

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	アイカ工業株式会社
【英訳名】	Aica Kogyo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小野 勇治
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西堀江2288番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅1丁目1番1号
【電話番号】	(052) 533 - 3135
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務統括部担当 百々 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	43,558	37,364	191,501
経常利益 (百万円)	4,608	3,023	21,333
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,781	1,504	12,732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,987	1,038	11,998
純資産額 (百万円)	135,255	139,378	144,414
総資産額 (百万円)	189,814	192,120	203,626
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.60	23.04	195.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	42.59	23.03	194.93
自己資本比率 (%)	66.0	65.5	63.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今までの緩やかな回復基調から急速な悪化に転じました。また、アジア・オセアニア地域の経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。

国内建設市場においては、住宅着工は、持家や貸家および一戸建てが大幅に減少しました。非住宅関連は、景気の先行き不透明感から、店舗、工場、医療・福祉施設、飲食サービス業などの着工面積が減少し、全体としても前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。また、グループ一丸となって業務改革を推進し、生産効率の向上、各種コスト削減などに努めました。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大への対応策として、お客様、協力会社および当社グループ従業員など、関係者の安全と健康を最優先し、対面による営業活動や来客対応を自粛するとともに、テレワーク、時差出勤、分散配置などを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37,364百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益2,534百万円（同42.5%減）、経常利益3,023百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,504百万円（同45.9%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### (化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、集成材用接着剤などが低調で売上が前年を下回りました。海外においては、タイで販売量が伸長したものの、工場の稼働が停止した中国の影響で、売上が減少しました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や橋梁・土木用の補修・補強材が好調に推移したものの、工場・倉庫向けの塗り床材が低迷し、売上が減少しました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましても、国内会社においては、テレワーク、巣ごもり需要により電子機器関連用途のUV樹脂やシリコン樹脂が前年を上回りましたが、自動車用ホットメルトや紙・粘着剤・繊維用途のアクリル・コンパウンド製品、化粧品用の有機微粒子が低迷し、前年を下回りました。エバモア・ケミカル・インダストリー社につきましても、主力製品のシューズおよびスポーツウエア向けのウレタン樹脂や家具の塗料向け架橋剤が低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は20,693百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,293百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

#### (建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、抗ウイルスメラミン化粧板「アイカウイルテクト」が好調でしたが、大都市圏での工事減少などが影響し、前年を下回りました。海外においては、インドで売上が低迷しましたが、当第1四半期連結累計期間より連結業績に組み入れたウィルソナート各社や前年より連結業績に組み入れたソイス・メンディニ社が寄与し、伸長しました。全体としても売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が低迷し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト」が売上を伸ばしましたが、店舗、教育施設、公共施設等の工事減少と住宅リフォーム工事停滞の影響を受けて、全体としては売上が前年を下回りました。

不燃建材は、多機能建材「モイス」が耐震需要の高まりから、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が病院や教育施設の好調により、それぞれ伸長しましたが、押出成型セメント板「メース」が低迷し、前年を下回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター用途で天然石の代替品としての需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や汎用的なポストフォームカウンターが好調でしたが、人工大理石「コーリアン」製カウンターが新築・改修工事の減少により低調で、全体として売上が前年を下回りました。

建具・インテリア建材は、医療福祉施設向け機能建具「U.D.(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」が好調で売上を伸ばしましたが、非住宅向けのトイレブースが低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は16,670百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は1,913百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

財政状態に関しては次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は117,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,518百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,236百万円、受取手形及び売掛金が9,247百万円減少したことと、商品及び製品が1,032百万円増加したことによるものであります。固定資産は74,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が849百万円増加したことと、有形固定資産が930百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、192,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,505百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は45,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,862百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,953百万円、短期借入金が580百万円、流動負債のその他が2,313百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、52,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,469百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は139,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,036百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,504百万円及び剰余金の配当3,721百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、796百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,577,000
計	116,577,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,590,664	67,590,664	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,590,664	67,590,664	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	67,590	-	9,891	-	13,277

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,296,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,240,700	652,407	-
単元未満株式	普通株式 53,164	-	-
発行済株式総数	67,590,664	-	-
総株主の議決権	-	652,407	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	2,296,800	-	2,296,800	3.40
計	-	2,296,800	-	2,296,800	3.40

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,690	38,453
受取手形及び売掛金	61,691	52,443
商品及び製品	10,153	11,185
仕掛品	1,132	1,443
原材料及び貯蔵品	8,098	7,939
その他	8,002	6,835
貸倒引当金	620	670
流動資産合計	129,148	117,630
固定資産		
有形固定資産	49,478	48,547
無形固定資産		
のれん	6,352	6,971
その他	3,784	4,014
無形固定資産合計	10,136	10,985
投資その他の資産		
その他	14,874	14,969
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	14,862	14,956
固定資産合計	74,477	74,490
資産合計	203,626	192,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,799	20,846
電子記録債務	5,207	4,847
短期借入金	5,947	5,367
未払法人税等	3,616	4,457
賞与引当金	1,957	2,461
その他	10,040	7,726
流動負債合計	51,568	45,706
固定負債		
長期借入金	914	797
退職給付に係る負債	1,476	1,426
その他	5,252	4,812
固定負債合計	7,643	7,036
負債合計	59,212	52,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,276	13,276
利益剰余金	106,786	104,555
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	127,945	125,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743	2,940
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	474	2,767
退職給付に係る調整累計額	33	43
その他の包括利益累計額合計	2,252	129
新株予約権	27	27
非支配株主持分	14,188	13,506
純資産合計	144,414	139,378
負債純資産合計	203,626	192,120



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	43,558	37,364
売上原価	32,097	27,425
売上総利益	11,460	9,938
販売費及び一般管理費	7,055	7,403
営業利益	4,405	2,534
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	161	148
投資有価証券売却益	-	536
その他	191	305
営業外収益合計	400	1,036
営業外費用		
支払利息	28	36
売上割引	39	33
納期遅延賠償金	-	364
その他	128	113
営業外費用合計	196	547
経常利益	4,608	3,023
特別損失		
災害による損失	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	4,590	3,023
法人税、住民税及び事業税	1,473	1,560
法人税等調整額	37	330
法人税等合計	1,435	1,229
四半期純利益	3,154	1,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,781	1,504

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,154	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	197
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	363	3,010
退職給付に係る調整額	77	10
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	167	2,832
四半期包括利益	2,987	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537	618
非支配株主に係る四半期包括利益	450	420

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	1,081百万円	1,303百万円
のれんの償却額	19百万円	396百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,656	56	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,721	57	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,048	18,509	43,558	-	43,558
セグメント間の内部売上高又は 振替高	674	-	674	674	-
計	25,722	18,509	44,232	674	43,558
セグメント利益	1,856	3,249	5,106	700	4,405

(注) 1 セグメント利益の調整額 700百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,693	16,670	37,364	-	37,364
セグメント間の内部売上高又は 振替高	590	-	590	590	-
計	21,283	16,670	37,954	590	37,364
セグメント利益	1,293	1,913	3,206	671	2,534

(注) 1 セグメント利益の調整額 671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 672百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円60銭	23円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,781	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,781	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,294	65,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円59銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

アイカ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析のその他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。